

# 隠岐の島町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 15,194	千円 15,189,221	千円 179,223	千円 1,984,676	% 13.0	% 12.3

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含んでいます。

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 244	千円 965,344	千円 112,385	千円 360,477	千円 1,438,206	千円 5,894	千円 5,612

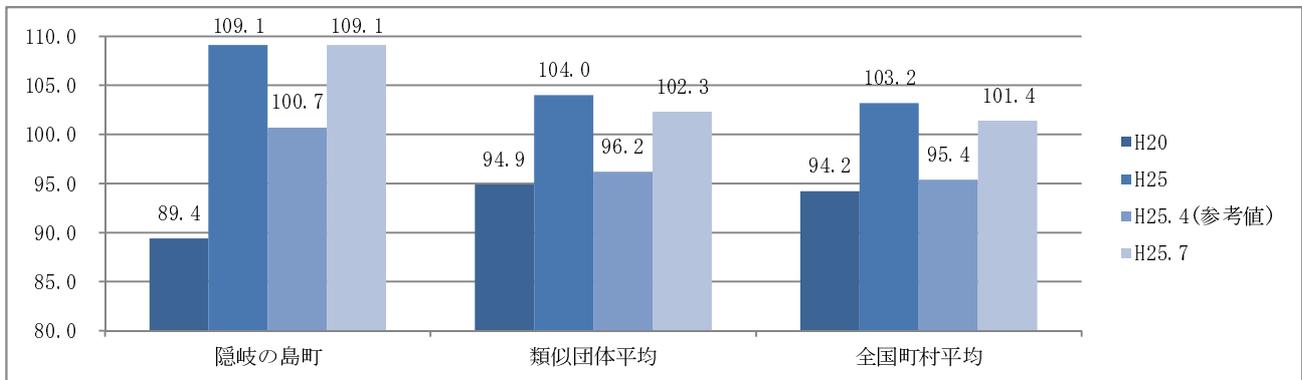
- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要望を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
未実施	独自に給与減額措置を実施
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	
(手当)	
(その他)	

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

### (5) 給与改定の状況

人事委員会未設置

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
隠岐の島町	43.9 歳	345,200 円	386,140 円	368,076 円
島根県	44.3 歳	339,401 円	410,701 円	366,192 円
国	43.1 歳	332,446 円	—	405,463 円
類似団体	42.5 歳	316,601 円	361,874 円	342,511 円

#### ②技能労務職

区 分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
隠岐の島町	44.9 歳	35 人	327,300 円	349,100 円	338,797 円
島根県	58.3 歳	33 人	384,447 円	428,516 円	396,696 円
国	49.9 歳	3,272 人	286,850	- 円	325,400 円
類似団体	48.8 歳	12 人	288,301 円	310,962 円	299,756 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。  
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		隠岐の島町	島根県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	169,393 円	163,987 円 (172,200)
	高 校 卒	140,100 円	137,816 円	133,418 円 (140,100)
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	150,112 円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による減額がないとした場合の値(減額前)です。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	— 円	326,685 円	360,730 円
	高 校 卒	— 円	287,743 円	323,854 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	264,547 円	— 円

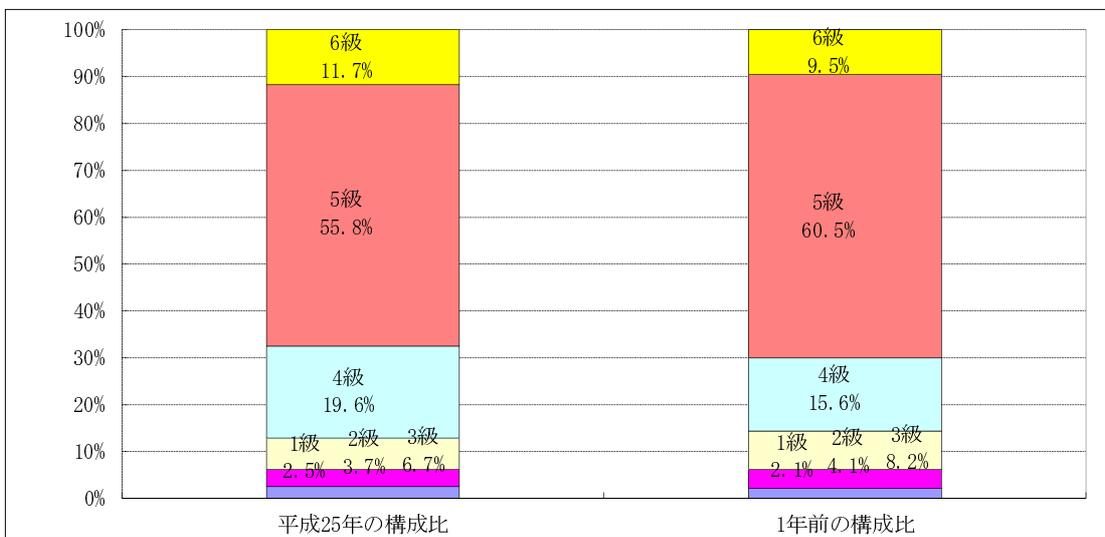
(注) 当該階層の職員が3人以下のため近隣の階層の職員を含めた平均額です。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	3人	2.1%
2級	主任	6人	4.1%
3級	主幹	12人	8.2%
4級	係長、主幹	23人	15.6%
5級	課長、係長、主幹	89人	60.5%
6級	課長	14人	9.5%

- (注) 1 隠岐の島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

な	し
---	---

### 5 職員の手当の状況

#### (1) 期末手当・勤勉手当

隠岐の島町	島根県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 千円	1,460 千円	—
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( - )月分 ( - )月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.30 月分 ( 1.25 )月分 ( 0.7 )月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算10~25%

(注) 1 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

(注) 2 支給割合は、人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ見直ししています。

## (2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

隠岐の島町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.78 月分	勤続20年	23.03 月分	28.78 月分
勤続25年	32.83 月分	38.95 月分	勤続25年	32.83 月分	38.95 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(50歳～58歳)(5～30%加算) 58歳勸奨退職特例措置:12号特昇			定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額		27,443 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

## (3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当なし	- %	- 人	- %

## (4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(平成24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		0 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務担当職員	町税に関し滞納処分の差し押さえに従事した場合	1件につき3,000円(1日15,000円を限度)
防疫作業手当	感染症防疫作業従事職員	感染症防疫作業に従事した場合	1日につき290円
死体等処理手当	行旅死亡人等処理従事職員	行旅死亡人及び漂流死体等の処理に従事した場合	1件につき3,000円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	41,534 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	147 千円
支給実績(平成23年度決算)	40,316 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	140 千円

(注) 支給実績については、休日勤務手当を含んでいます。

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人(配偶者扶養) 6,500円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算 5,000円	同じ		35,013 千円	218,835 円
住居手当	借家・借間居住者 ①家賃23,000円以下の場合 家賃-12,000円 ②家賃23,000円を超える場合 11,000円+(家賃-23,000円)*1/2	同じ		13,121 千円	247,583 円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円 交通用具(自動車等)利用者 2km~40以上 3,000~32,000円	異なる	交通用具の区分及び距離の区分が異なる	23,033 千円	111,813 円
初任給調整手当	医師、歯科医師等採用の困難な職種に支給	同じ		7,200 千円	2,400 円
管理職手当	課長級 定額			13,278 千円	510 円
休日勤務手当	勤務時間数×勤務1時間当りの給与額×135/100	異なる	1時間当りの給与額算出方法が異なる	(5)時間外勤務手当の支給実績に含む	

**6 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)**

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	680,985 円 ( 736,200 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 854,000 円 / 215,100 円	
	副 町 長	594,510 円 ( 625,800 円 )	710,000 円 / 288,000 円	
報 酬	議 長	297,000 円 ( 297,000 円 )	420,000 円 / 226,500 円	
	副 議 長	246,000 円 ( 246,000 円 )	360,000 円 / 180,000 円	
	議 員	205,000 円 ( 205,000 円 )	345,000 円 / 157,000 円	
期 末 手 当	町 副 町 長	(平成24年度支給割合) 2.95 月分		
	議 副 議 長 議 員	(平成24年度支給割合) 2.95 月分		
退 職 手 当	町 副 町 長	(算定方式) 73.62万円×在職年数×500/100	(1期の手当額) 1,472.4万円	(支給時期) 任期毎
	備 考	62.58万円×在職年数×300/100	750.96万円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 7 職員数の状況

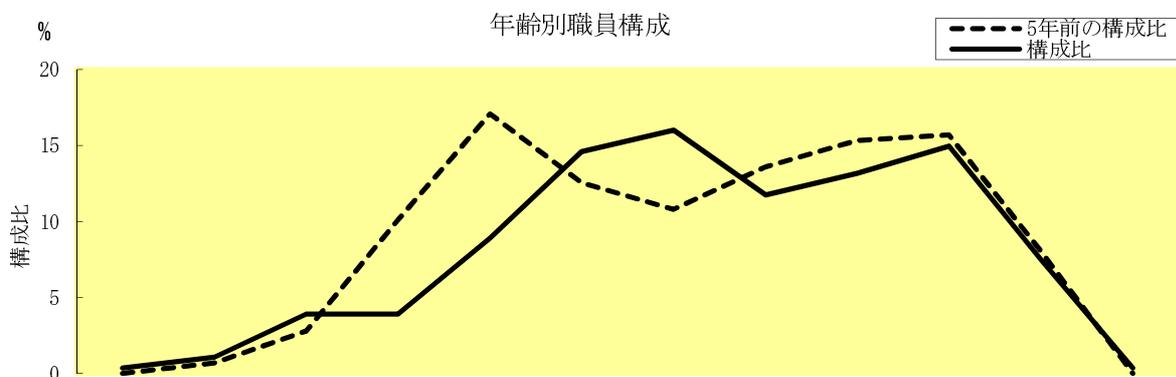
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成25年	平成24年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	事務の統廃合 事務の統廃合 事務の統廃合 事務の統廃合 事務の統廃合
		総 務	68	73	△ 5	
		税 務	11	13	△ 2	
		民 生	55	55	0	
		衛 生	30	31	△ 1	
農林水産		11	10	1		
商 工		9	10	△ 1		
土 木		10	10	0		
	計	196	204	△ 8	(参考)類似団体の人口1万人当たり職員数 69.26 人)	
	教育部門	38	40	△ 2	事務の統廃合	
	消防部門					
	小 計	234	244	△ 10	(参考)類似団体の人口1万人当たり職員数 88.39 人)	
公営企業等部門	病院 水道 下水道 その他	病 院	8	8	0	組織改編
		水 道	7	8	△ 1	
		下 水 道	22	21	1	
		小 計	37	37	0	
	合 計		271	281	△ 10	
		[ 291 ]	[ 291 ]	[ 0 ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	1 人	3 人	11 人	11 人	25 人	41 人	45 人	33 人	37 人	42 人	21 人	1 人	271 人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 別	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	213	210	207	204	196	▲ 17 ( ▲ 8.0 % )
教 育	48	44	43	40	39	▲ 9 ( ▲ 18.8 % )
消 防						( % )
公営企業等会計計	38	37	37	37	37	▲ 1 ( ▲ 2.6 % )
総合計	299	291	287	281	272	▲ 27 ( ▲ 9.0 % )

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。